

VIII. 業績評価

第五期中期目標におけるモニタリング指標の一つとして、創出された研究成果および実施した学術ネットワーク活動について、アジア経済研究所業績評価委員会による評価を実施し、その評価結果は法人の自己評価にも活用された。

創出された研究成果についての評価においては、2021 年度に刊行または発表した研究成果のうちの 10 件を対象として専門委員 20 名に委嘱し、評価を実施した。評価結果は、5 段階評価の総合平均で 4.8 であった。

アジア経済研究所が 2021 年度に刊行または発表した研究成果のうち、特に優れたものとして、「コロナ禍の途上国と世界の変容－軋む国際秩序、分断、格差、貧困を考える」が多くの委員から高く評価された。その理由として、「これだけ短期間に、成果として出版されたことは驚きに値する。アジア経済研究所の情報収集能力および機動力の高さを示すものである」、「現在進行形で世界各国が直面する新型コロナウイルス感染拡大に関連する諸問題について、テーマ別アプローチと地域研究アプローチと国際的な視点から考察するものであって、アジア経済研究所にしかできない研究の成果と考える」、「外部出版として一般読者が想定されており、社会的な価値が大きい」等のコメントを得た。

そのほか、「機械産業でアジアに出遅れたラテンアメリカで、いかにして『中所得国の罭』を回避するかという重要課題に対して正面から取り組んだ研究成果として高く評価できる」、「途上国における産業発展につながる新たな経験を提示している点において極めて『付加価値』の高い研究」との理由から「The Growth of the Fruit and Vegetable Export Industry in Peru」が、「貿易取引の個票データを用いて、FTA の選択を探った興味深い論文。貿易分析の新たな地平を切り開いた」、「学術的な貢献とともに政策立案に重要な示唆を与えるものである」との理由から「Tariff scheme choice」が、そして「アジアのほとんどの国に関して国別に詳細な解説を提供する本事業は、研究者、実務家、学生などにとっての貴重なリファレンスである」、「多数の人材を集積したアジ研の優位性が生かされた仕事でもある。国別のバンドル版の公開が始まったことも高く評価したい」との理由から「アジア動向年報 2021」が、それぞれ複数の委員から高い評価を得た。

85 件の研究課題のうち特に実施する意義が大きいものとして、①「アジア諸国の動向分析」、②「労働力から家族へ－在日外国人世帯の雇用と生活－」、③「権威主義体制下の地方議会選挙」、④「COVID-19 が世界の海運・空運ネットワークに及ぼした影響」が複数の委員から選ばれた。委員からはそれぞれ、「アジア諸国を担当する豊富な研究者集団という強みを生かした 50 年にわたる継続的取り組みであり『アジア動向年報』のベースとなる研究課題として、高く評価できる。研究者が共同してタイムリーな情報発信を行うというユニークなプラットフォームを有するのは、国内的にはアジア経済研究所以外には考えにくい(①)」、「日本での外国人労働者についてはさまざまな研究や報道があった。そのなかで家

VIII. 業績評価

族に着目する本研究はユニークであり、日本における社会的意義も大きい (②)、「権威主義体制の国 8 か国を比較研究しようという意欲的なプロジェクトで、大きな成果が期待される (③)」、「世界貿易を支える運輸ネットワークに注目した本研究は独自性があり、政策的な貢献も期待できる。(④)」などのコメントを得た。

研究活動全般に対する評価としては、「発展途上国に関する興味深い研究が多く、アジア経済研究所の特徴がよく出ている。また、コロナに関する研究など、最新の課題にも取り組んでいる。単独の大学や研究機関では、ここまで多方面の地域・分野にわたる研究は難しいだろう」、「将来的に政策提言を行う上での重要な基礎研究といった性格の研究課題が多く、それぞれに地に足のついた研究活動が行われていることは、その資源を用いながら、アジア経済研究所の特徴を遺憾なく発揮しているものと考えられる」、「『外部専門委員による研究成果物の評価結果』を見ると、平均で 4.8 (個別に見ると 4.5 あるいは 5.0) ときわめて高い評価を得ており、特筆に値する。」など、アジア経済研究所がさまざまな研究課題を多角的、多面的に、そして多様な手法の下に実施し、質的にも優れた成果をあげていると高く評価するコメントを得た。

また、「コロナの GVC、医療品貿易、経済復興への影響やロックダウン政策の国際貿易への影響などについて、多数の論文を英文ジャーナルに発表していることも注目される。

『The Developing Economies』の Special issue を発行したこともアジ研の活動を国際的に発信する上で重要」など、成果の発信について評価するコメントも得られた。

2021 年度に実施した学術ネットワーク活動のうち、特に意義が大きいものとして、「世界銀行との共催による国際シンポジウムの開催～サステナビリティと企業の社会的責任：SDGs を現実にするポスト (ウィズ) コロナの 10 年に向けて～」が多くの委員から挙げられた。その理由として「代表的な国際開発金融機関である世界銀行と共催によって SDGs に関する国際シンポジウムを開催することは、アジア経済研究所のプレゼンスを内外に示すことに大きく貢献する」、「『ビジネスと人権』という日本では比較的新しいテーマについて、外国からは世銀や国連の研究者、国内からは民間企業や行政の参加を得て開かれた重要なイベントであった。オンラインでの参加者が 1000 名を超え、参加者による事後評価も高いことは、社会的貢献が大きいことを示している。」等のコメントを得た。

このほか、ERIA にかかわる東アジア・ASEAN16 カ国の研究機関ネットワーク (RIN) に日本を代表してアジア経済研究所が参加している「RIN (研究機関ネットワーク) 会合の開催」や、アジ研が主唱し「ポストコロナ時代の成長戦略」というテーマで議論をけん引した「RIN オンラインワークショップの開催」が国際的な研究ハブとしての役割を担う活動としてそれぞれ複数の委員から高く評価された。

また、WTO や ADB などの海外機関との緊密な協働を通して、「Global Value Chain Development Report II: Beyond Production」を発刊したプロジェクトを高く評価するコメントや、国内の主要な地域研究機関が参加メンバーとなるコンソーシアムの年次集会のホスト役を果たすことでアジア経済研究所の存在感を知らしめたとして「地域研究コンソー

VIII. 業績評価

シラム 2021 年度年次集会の共催」を評価するコメントも得られた。

学術ネットワーク全般に対する評価としては、コロナ禍でもオンラインを駆使しながら、積極的に国際会議開催等の研究ネットワーク活動を行ったことを評価するコメントが多くの委員から得られた。

このほか、研究成果のオープンアクセスを原則としたことに対して「研究コミュニティ、教育コミュニティ、一般市民にとって情報アクセスへの利便性向上を意味し、非常に有益である」と高く評価するコメントがあった。また、アジア・アフリカ諸国の若手行政官等の人材育成とネットワーク構築を行うアイデアス研修事業について、「途上国のヒューマンキャピタル蓄積に大いに役立っているように思える」、「オンラインを用いた開催形式により、むしろ効率的な事業展開が実施できた」、「受講コースを複数化することで国内研修生の数を約2倍に増やせたことは、研究所による柔軟な対応の結果として評価できる」とのコメントがあった。また、図書館による活動に着目した評価としては、「特に国立国会図書館と共催した『令和3年度アジア情報研修』は、講義だけでなく実習も組み合わせるという工夫が凝らされていて、参加者による事後評価も高い」とのコメントも得られた。